



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月31日

上場会社名 橋本総業ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7570 URL <http://www.hat-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 政昭
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 財務部長 (氏名) 佐々木 地平 TEL 03-3665-9000
 四半期報告書提出予定日 2022年11月7日 配当支払開始予定日 2022年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	69,842	6.1	1,386	12.7	1,927	11.4	1,337	△8.3
2022年3月期第2四半期	65,810	8.2	1,229	26.7	1,729	23.5	1,458	56.8

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 1,239百万円 (△21.6%) 2022年3月期第2四半期 1,581百万円 (25.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	66.02	65.75
2022年3月期第2四半期	72.01	71.72

(注) 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	86,498	26,842	31.0
2022年3月期	64,425	25,941	40.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 26,772百万円 2022年3月期 25,871百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	35.00	-	35.00	70.00
2023年3月期	-	20.00	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2023年3月期の第2四半期末及び、2023年3月期（予想）の期末は分割後の金額を記載しております。なお、株式分割前ベースでの2023年3月期（予想）の年間配当金は1株当たり80円00銭となり、2022年3月期から実質的に10円00銭の増配となります。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	145,000	5.4	2,800	11.8	3,700	8.1	2,500	3.8	123.39

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

2. 当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1枚につき2株の割合で株式分割を行っており、1株当たり当期純利益の予想値は、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

（注）詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	21,293,052株	2022年3月期	21,293,052株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	1,016,186株	2022年3月期	1,032,626株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	20,264,604株	2022年3月期2Q	18,595,560株

（注）当社は、2022年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

- (1) 当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な情勢不安のもと、円安・物価高などの不透明な状況が続いています。当建設業界においては、2022年度は感染症対策と経済活動の両立により、民間住宅投資、民間非住宅投資、公共投資において、前年比プラスで推移すると予想され、業界全体としてプラスの中で推移すると見込まれます。

	2022年度見通し		内 訳		
	名目投資額 (兆円)	対前期増減率 (%)			
建設投資	63.5	3.6	【民間】 ↗ (5.9%)	【政府】 ↗ (1.7%)	【リフォーム】 ↗ (2.3%)
民間住宅	16.6	3.0	【持家】 ↘ (△4.9%)	【貸家】 ↗ (1.3%)	【分譲】 ↘ (△1.1%)
民間非住宅	17.3	7.3	【事務所】 ↘ (△20.5%)	【工場】 ↗ (27.1%)	【倉庫】 ↗ (1.9%)
政府	21.8	1.7	【建築】 ↗ (1.1%)	【土木】 ↗ (1.8%)	
リフォーム	7.7	2.3	【民間】 ↗ (2.1%)	【政府】 ↗ (2.7%)	

(国土交通省、建設経済研究所資料より当社推定)

このような経済状況のもと、連結ベースの売上高は69,842百万円（前年同四半期比+6.1%）、売上総利益は7,638百万円（同+6.9%）となりました。販売費及び一般管理費は6,251百万円（同+5.7%）で、営業利益は1,386百万円（同+12.7%）、営業外損益は541百万円（同+8.3%）計上でき、経常利益は1,927百万円（同+11.4%）となりました。

特別損益は、投資有価証券売却益等を特別利益に、また投資有価証券評価損等を特別損失に計上し、その結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,337百万円（同△8.3%）となりました。

セグメント別に見ると

管材類は売上高が20,200百万円で、前年同四半期比1,301百万円の増加（同+6.9%）となりました。

これは主に、新型コロナウイルス感染者数の減少により経済活動の再開に伴う建築需要の回復及び素材価格上昇の影響を受け、金属・樹脂管材を中心に製品価格に転嫁されたこと等によるものです。

衛生陶器・金具類は売上高が20,527百万円で、前年同四半期比197百万円の増加（同+1.0%）となりました。

これは主に、海外における新型コロナウイルスの影響により、部品の欠品や物流の停滞が起きたため、主力商品の一つである温水洗浄便座及び一体型便器の供給が困難であった一方で、下期に予定している価格改定を前に需要が高まったことによるものです。

住宅設備機器類は売上高が13,019百万円で、前年同四半期比1,587百万円の増加（+13.9%）となりました。

これは主に、昨年より続いていた給湯器・エコキュートなどの供給不足が概ね解消されたこと及び、キッチン・機器類などの価格改定を前に需要が高まったことによるものです。

空調・ポンプは売上高が15,224百万円で、前年同四半期比959百万円の増加（+6.7%）となりました。

これは主に、空調機の部品の供給不足による生産遅れが解消してきたこと及びポンプは現在もインバーター不足による商品供給不足が解消しない中で、素材価格高騰に伴う製品価格の改定により、価格改定前の需要が高まったことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて、22,073百万円増加（+34.3%）し、86,498百万円となりました。これは主に、電子記録債権の増加等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて、21,172百万円増加（+55.0%）し、59,656百万円となりました。

これは主に、短期借入金の増加等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、900百万円増加（+3.5%）し、26,842百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点では通期業績予想等につきまして、2022年5月11日に発表した業績予想を修正せず、据え置いております。なお、業績予想を見直す必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,308	5,180
受取手形及び売掛金	23,928	31,273
電子記録債権	3,515	13,175
商品	7,335	8,679
未成工事支出金	281	466
未収還付法人税等	1	148
その他	1,813	2,263
貸倒引当金	△27	△34
流動資産合計	40,157	61,154
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,694	5,730
減価償却累計額	△2,849	△2,952
建物及び構築物(純額)	2,845	2,778
機械装置及び運搬具	225	226
減価償却累計額	△158	△163
機械装置及び運搬具(純額)	67	62
土地	8,948	8,952
建設仮勘定	20	38
その他	1,149	1,157
減価償却累計額	△863	△899
その他(純額)	285	257
有形固定資産合計	12,167	12,090
無形固定資産		
その他	388	576
無形固定資産合計	388	576
投資その他の資産		
投資有価証券	5,964	6,582
長期貸付金	329	321
保険積立金	4,350	4,406
敷金及び保証金	357	356
退職給付に係る資産	344	357
繰延税金資産	139	139
その他	270	555
貸倒引当金	△44	△42
投資その他の資産合計	11,713	12,677
固定資産合計	24,268	25,344
資産合計	64,425	86,498

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,425	14,831
電子記録債務	9,308	10,340
短期借入金	3,928	25,365
1年内返済予定の長期借入金	1,021	1,031
未払法人税等	842	840
未成工事受入金	179	345
預り金	87	88
賞与引当金	473	497
その他	993	695
流動負債合計	32,261	54,035
固定負債		
長期借入金	3,204	2,669
繰延税金負債	1,534	1,479
再評価に係る繰延税金負債	316	316
役員退職慰労引当金	79	82
退職給付に係る負債	124	127
預り保証金	735	720
その他	228	224
固定負債合計	6,223	5,621
負債合計	38,484	59,656
純資産の部		
株主資本		
資本金	542	542
資本剰余金	466	475
利益剰余金	23,773	24,756
自己株式	△512	△504
株主資本合計	24,270	25,269
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,281	1,179
土地再評価差額金	314	314
退職給付に係る調整累計額	4	7
その他の包括利益累計額合計	1,600	1,502
新株予約権	49	49
非支配株主持分	20	19
純資産合計	25,941	26,842
負債純資産合計	64,425	86,498

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	65,810	69,842
売上原価	58,664	62,204
売上総利益	7,146	7,638
販売費及び一般管理費	5,916	6,251
営業利益	1,229	1,386
営業外収益		
受取利息	10	8
受取配当金	90	101
仕入割引	395	401
その他	62	83
営業外収益合計	559	596
営業外費用		
支払利息	19	20
手形売却損	2	2
営業外手数料	22	19
その他	14	12
営業外費用合計	59	54
経常利益	1,729	1,927
特別利益		
固定資産売却益	465	—
投資有価証券売却益	19	108
特別利益合計	485	108
特別損失		
固定資産除却損	14	0
投資有価証券売却損	—	0
投資有価証券評価損	—	52
その他	0	—
特別損失合計	14	53
税金等調整前四半期純利益	2,200	1,982
法人税等	741	644
四半期純利益	1,459	1,338
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,458	1,337

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,459	1,338
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	△101
退職給付に係る調整額	11	2
その他の包括利益合計	122	△98
四半期包括利益	1,581	1,239
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,580	1,239
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更)

当社は、2022年7月28日開催の取締役会に基づき、2022年10月1日付で株式分割及び株式分割に伴う定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割について

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の方法

2022年9月30日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

(3) 分割により増加する株式数

①株式の分割前発行済み株式数	10,646,526株
②株式の分割により増加する株式数	10,646,526株
③株式の分割後の発行済み株式数	21,293,052株
④株式分割後の発行可能株式総数	70,000,000株

(4) 分割の日程

基準日公告日	2022年8月15日(月)
基準日	2022年9月30日(金)
効力発生日	2022年10月1日(土)

(5) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2. 定款の一部変更について

(1) 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2022年10月1日を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2)

変更内容は以下のとおりです。(下線部分は変更箇所)

現行定款	変更案
第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>3,500万株</u> とする。	第6条(発行可能株式総数) 当社の発行可能株式総数は、 <u>7,000万株</u> とする。

(3) 定款変更の日程

効力発生日 2022年10月1日(土)